

平和のための開発協力

谷川昌幸（長崎大学）

アメリカでの「同時多発テロ」(2001年9月11日)は、伝統的な軍隊による安全保障がいよいよ非現実的となってきたことを示す象徴的な事件である。

古典的な主権国家間の戦争は、近年のグローバル化の進展により勃発の危険性が目に見えて小さくなってきた。ところが、これに反比例して、グローバル化は貧富の格差を拡大し、不満を高め、グローバル秩序に対する様々な実力攻撃を誘発する社会的経済的状况を世界のあちこちに生み出した。グローバル化が現状通り進行すれば、テロの危険性は今後ますます増大するであろう。

こうしたテロは、世界秩序の側からすれば当然「犯罪」であり、警察や国際刑事裁判所の管轄である。軍隊は、いかに強大であれ、今回のテロを見れば分かるように、この種の「21世紀型戦争」の攻撃から社会を守る能力はない。

また、軍隊には「21世紀型戦争」の抑止力もない。この種のテロは「敵」を明確に限定できない場合が多く、軍隊で報復攻撃すれば、周辺の庶民を犠牲にし、憎悪をかき立て、かえってテロを激化させるだけだからである。

もし軍隊に「21世紀型戦争」に対する防衛力も抑止力もないとするなら、これに対抗する手段は、日本国憲法前文の求めるような積極的平和への努力しかありえない。

しかし、残念ながらこの努力はこれまでのところ必ずしも十分ではなかった。たとえばアフガンの1人当たりGDPは227ドル、平均寿命46歳、識字率23%（いずれも概数）。私たちは、この100倍の1人当たりGDPをもち、2倍近くの寿命を享受しているにもかかわらず、彼らが「ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利」(憲法前文)のための開発援助にはそれほど熱心ではなかった。

アフガンだけでなく、不公正なグローバル化とともに貧困や差別のような構造的暴力は、世界中に拡大している。途上国の人々は、先進国のつくりだした構造的暴力により、日々真綿で首を絞められるように、文明的に、攻撃されている。耐えきれなくなって、反文明テロに走る人が出て不思議ではない。

私のフィールドであるネパールでも、生活水準はアフガンと大差ない。にもかかわらずグローバル化の波はこのヒマラヤの奥地にまで押し寄せ、格差を急拡大させ、緊張を高め、とうとう6月には王族殺害テロまで引き起こすことになった。中国・インド・パキスタンの緩衝地帯であるネパールがこれ以上混乱すれば、世界の危険地帯・南アジアはいよいよ不安定化し、世界の安全は大きく損なわれることになる。ここでも構造的暴力との闘いは喫緊の課題なのである。

構造的暴力との闘いは、古典的な軍隊の戦争ほど華々しくも勇ましくもないが、しかし、21世紀における平和への道は、おそらくこれしかないであろう。グローバル化のもとでは、一切の戦争と戦力の放棄を定めた憲法第9条は、理想ではなく、もっとも現実的な選択である。戦争放棄に聖人君子の高尚な理念はいらない。私たちは、冷静な損得計算により戦争放棄を選択し、その代償として憲法前文の求める構造的暴力との闘いのためのコストを払う。

憲法第9条の代償としての開発協力　とりあえずは、これでよいのだと思う。